

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 29.3.3 第 193 回国会第 2 号

3月3日（金）、第2回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・塩崎厚生労働大臣、豊田内閣府大臣政務官、堀内厚生労働大臣政務官、馬場厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

柚木道義君（民進）

- ・米国のインフラ投資計画における日本の年金ファンドによる投資の可能性や、内閣総理大臣がトランプ米国大統領に示唆した資金援助の意思についての報道があるが、厚生労働大臣は報道にあるような内容について日米首脳会談よりも前に知っていたのか。
- ・国有地を活用した保育所に関し、定期借地権の契約を途中から売買契約に移行した事例及び国有地の払下げ代金の分割払いを認めた事例はあるのか。
- ・学校法人森友学園の小学校のみを特別扱いせず、保育所整備の際も国有地の払下げの特例を認めないと公平性が担保できないのではないか。

岡本充功君（民進）

- ・病児・病後児保育に係るモデルケースを示すことができるよう努力していくべきではないか。
- ・病院内保育所の整備に当たっては、現在仕事に就いていない者のニーズについてもしっかり調査する必要があるのではないか。
- ・医師等の専門性を認定する団体の要件は厳格さに欠けるため、調査して対応を考えていくべきではないか。

三ツ林裕巳君（自民）

- ・データヘルスの推進やICTの利活用に関する課題解決に向けた厚生労働省の取組状況を伺いたい。
- ・児童虐待防止に向け、一時保護の判断に医師が今まで以上に関与するなど、事案の重大化防止のため迅速に対応する仕組みを導入すべきではないか。
- ・平成30年の診療報酬及び介護報酬の同時改定に当たって、厚生労働省はどのように取り組んでいくのか。

穴見陽一君（自民）

- ・平成28年10月から実施されている短時間労働者への適用

拡大後の被用者保険の加入状況や就労への影響について、厚生労働省に伺いたい。

- ・厚生年金保険及び健康保険の適用事業所でない一部の業種等への対応策について、厚生労働省に伺いたい。
- ・実質的に雇用関係である請負に関して、厚生労働省は今後どのような取組を考えているか。

中野洋昌君（公明）

- ・発達障害に対応できる専門医や病院が足りないことから、報酬面の改善を含め、受け皿を拡大するための取組が必要ではないか。
- ・建設業など、労働時間規制の適用が除外されている業種における長時間労働の是正に向けた国土交通省の取組について伺いたい。
- ・テロップの自動音声化など、特に放送分野において、災害時における障害者に対する情報提供を強化するために総務省が行っている取組について伺いたい。

初鹿明博君（民進）

- ・生活保護受給世帯の子も私立高校への入学という選択ができるよう、公立基準となっている受験料や入学金等の支給基準を見直すべきではないか。
- ・児童扶養手当等の毎月支給が困難なのであれば、自治体の代理受領等の手段による支給額の平準化や支給時期の見直しを検討すべきではないか。
- ・離婚後の面会交流によって刺殺事件も発生していることから、面会交流支援を行う第三者機関への支援等を実施すべきではないか。

阿部知子君（民進）

- ・我が国の子どもの死因の全体像を把握する統計はあるのか。
- ・認可外保育施設における死亡事故で逮捕された保育士が過去に強制わいせつ罪で実刑判決を受けていた問題につ

いて、国主導で検証するべきではないか。

- ・都道府県において収集した虐待事案のうち検証や剖検が実施されるのは約半数にとどまっているが、全件の原因を検証する制度にするべきではないか。

堀内 照文君（共産）

- ・2割負担の導入等が行われた平成26年度の介護保険制度の見直しの影響について、どのように評価しているか。
- ・介護予防・生活支援サービスに係る新しい総合事業の報酬単価の設定の在り方について、国はどのように市町村に示してきたのか。
- ・介護専門職としての資格を持つ職員が緩和型サービスを担わざるを得ない中で、賃金の低下を招くような報酬単価を設定することは問題ではないか。

2 参考人出頭要求に関する件

- ・厚生労働関係の基本施策に関する件（長時間労働是正問題等）について、参考人から意見を聴取することに協議決定しました。